



所沢新電力事業構想

平成30年1月

【目 次】

序 章 はじめに	1
第1章 現状と課題	
1-1 再エネに係る取組の現状	3
1-2 再エネ普及に向けた課題	5
第2章 事業理念	6
第3章 事業方針	7
第4章 施策の展開	8
～ 参考資料 ～	
1. 本市における再エネに関する環境施策	
(1) メガソーラー所沢設置運営事業	9
(2) フロートソーラー所沢設置運営事業	10
(3) 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業	11
(4) スマートエネルギー推進補助金	12
(5) 地域密着型ローコスト太陽光発電等普及事業	13
2. 市内事業者における再エネに関する取組	
(1) 太陽光発電システム	14
(2) 都市型バイオマス発電	14
3. 用語解説	15

序章 はじめに

地球温暖化の進行に伴う気候変動などにより、このままでは今の環境や生活を将来世代に繋ぐことができなくなるという深刻な問題となっています。国際社会では、温室効果ガス*の排出削減により地球温暖化を進めない社会（脱炭素社会）を目指すため、「パリ協定」という国際的な枠組みを作り、世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えることを目標に、今世紀後半には人間活動による温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをしています。

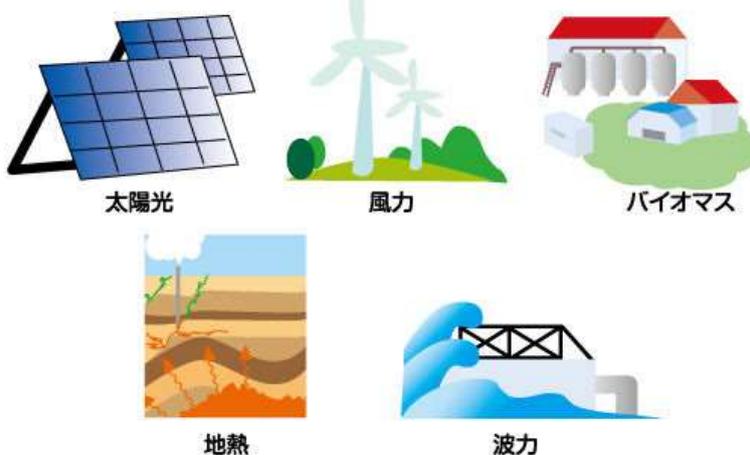
脱炭素社会を達成するためには、ポテンシャルが豊富である再生可能エネルギー*（以下「再エネ」という。）の積極的な導入が求められており、国際イニシアチブである“RE100*（Renewable Energy 100%の略）”に加盟し、再エネに由来する電力だけで事業運営を100%実現することを目指すグローバル企業が年々増加しています。

RE100は、国際環境NGOの「The Climate Group」が2014年に開始したものであり、IT企業であるAppleやGoogle、Microsoftをはじめ、スウェーデンの家具メーカーのIKEA、アパレルメーカーのNike、食品・飲料メーカーのNestléなど、欧米を中心に中国やインドの企業にも広がりを見せ、現在では世界の名立たるグローバル企業の100社以上がこの活動に参加しています。

そして、世界全体の脱炭素社会づくりには、国はもとより各自治体における取組についても重要視されており、「業務の脱炭素化」や「地域の脱炭素化」を通じてRE100を達成することが求められています。なかでも、カナダのバンクーバーやスウェーデンのストックホルム等のように、域内のエネルギーを2050年までに再エネに100%転換することを掲げる環境先進都市も徐々に増えてきています。

このように、国際社会では、単に温室効果ガスの排出抑制を図るだけではなく、持続発展が可能である再エネの更なる利用率の増大に向けた取組を推進することが時代の潮流となっています。

再生可能エネルギー（一例）



注：*については用語解説をご参照ください

次に、再エネを活用する地域レベルの取組としては、環境先進国であるドイツのシュタットベルケ*（自治体出資型の都市公社）が挙げられ、電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネスとして、高い注目を集めています。

ドイツのシュタットベルケの歴史は古く、19世紀後半から電力小売り事業や再エネ発電事業をはじめ、地域の配電網の管理運営事業、熱供給事業等のエネルギー事業の他、廃棄物処理（廃棄物発電）事業、上下水道事業、地域交通事業、公営プールの運営事業など、時代の変遷とともに地域のニーズに合わせた多岐にわたるインフラサービスの担い手として、地域に無くてはならない存在となっています。



一方、我が国においても、電力小売全面自由化と固定価格買取制度（FIT）*の導入が進んでおり、地域における新しいビジネスモデルとして、将来有望な地域資源である再エネを有効活用し、地域内の電力需要家に小売販売することを検討する地方自治体も増えてきています。

地域新電力事業の実施は、再エネの更なる普及はもとより、自立分散型エネルギー*の活用による災害時の強靭さが向上することから、地方創生という観点からも有益な取組になるものと期待されています。

第1章 現状と課題

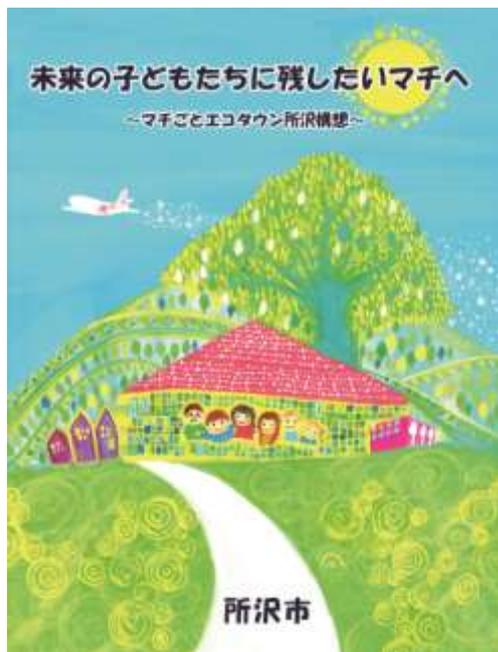
1-1 再エネに係る取組の現状

2011年3月に発生した東日本大震災を教訓に、「人と人との絆」、「人と自然との関係」を紡ぎ直し、もっと自然と寄り添った暮らし方をしていこう、そして、ふるさと所沢の素晴らしい環境を未来の子どもたちに引き継いでいこうという思いから、みんなで“エコタウン”を築いていくための道しるべとしたものが“マチごとエコタウン所沢構想”です。

本構想に基づき、エネルギー分野では、本市において最も再エネ賦存量*の高い太陽光を活用する太陽光発電設備について、「メガソーラー*所沢」や「フロートソーラー所沢」をはじめ、公共施設・家庭・事業所の屋根への設置を積極的に進め、再エネの普及拡大に資する取組の推進に努めてきました。市が整備した太陽光発電設備から生み出される電力については、小売電気事業者*等に売電し、得られる売電収入をマチごとエコタウン推進基金に積み立て、基金を活用した補助金制度の実施など環境関連の事業費に充当しています。

これらの取組により、再エネの更なる普及拡大に向けた循環を生み出し、市域における太陽光発電設備の総発電出力*は、およそ5年間で約3倍(9.88MW(2012年)→29.04MW(2016年))に拡大し、多くの再エネが新たに導入されてきている状況にあります。

しかしながら、これらの取組も市全体としてはまだ“小さな動き”に過ぎず、市民や事業者の中には、地勢的な問題や日射、家屋の耐用年数、イニシャルコストなどが障壁となり、再エネの導入及び利用が困難な方々も数多く存在しています。このため、早急な地球温暖化対策が求められている中、手軽に再エネを利用できる仕組みづくりそのものが重要であり、より多くの市民や事業者が環境にやさしい生活を送れるようにライフスタイル自体を見つめ直す“大きな動き”とする必要があります。



【マチごとエコタウン所沢構想】

東日本大震災後の社会情勢の変化を踏まえ、これまでの資源やエネルギーに依存したライフスタイルを見直し、「人と人との絆」、「人と自然との関係」を紡ぎ直し、次代を担う子どもたちのために豊かな自然や持続可能なマチを創っていく道しるべとなるもの。

太陽光発電設備の普及拡大施策

①メガソーラー所況

- 【設置場所】北野南三丁目 16 番地の 24
(所沢市北野一般廃棄物最終処分場)
【設置面積】約 17,300 m²
(敷地総面積 : 約 33,000 m²)
【発電出力】1,053kW (1.05MW)
(多結晶シリコン太陽電池 4,298 枚)



②フロートソーラー所況

- 【設置場所】松が丘一丁目 84 番地 (松が丘調整池)
【設置面積】約 4,296 m²
(調整池面積(満水時) : 約 11,616 m²)
【発電出力】385.56kW (0.38MW)
(多結晶シリコン太陽電池 1,224 枚)



③市有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備

- 【設置場所】市内小中学校 27 校
(小学校 17 校、中学校 10 校)
【貸出面積】合計 11,953.50 m²
【発電出力】合計 932.97kW (0.93MW)



④スマートエネルギー補助金を活用した太陽光発電設備の設置状況 (2014~2016 年度)

- 【交付件数】合計 719 件 (家庭 703 件、事業者 15 件、自治会 1 件)
【発電出力】合計 3,846.24kW (3.84MW) (家庭 3,332.11kW、事業者 500.85kW、自治会 13.3kW)



1-2 再エネ普及に向けた課題

前述する施策などを講じることにより、温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策を進めています。市域における再エネを有効的に活用させていくためには、次の3つの課題があります。

(1) “環境にやさしい電力”の利用が困難

東日本大震災に伴う原子力発電所の稼働停止の影響もあり、電力の使用に伴う二酸化炭素排出係数*が大きくなって増加しています。また、市域で生み出される再エネを利用し、電力使用に伴う二酸化炭素排出係数の低い“環境にやさしい電力”を安心して選択できる仕組みが整っていないのが実情です。

(2) 再エネ電源が少ない

我が国における年間発電電力量の構成のうち、再エネ比率（水力を除く）については、東日本大震災前の2009年では約1.1%であったのに対し、2014年では約3.2%となっています。本市においても同様の傾向であり、固定価格買取制度（FIT）の効果もあり、導入量は多少増加しましたが、他の発電量と比較すると、まだまだ低い状況となっています。

また、国では、2030年における電力の需要構造のうち、再エネ比率については22～24%程度を目標に掲げていることから、本市としても積極的に再エネ電源を創出していくことが求められています。

■ 我が国の年間発電電力量の構成（2014（平成26年）年度）



〔出典〕電気事業連合会「電源別発電電力量構成比」

(3) 地域資産の流出及び地域課題の多様化

電力の小売り全面自由化に伴い、様々な小売電気事業者から電気を購入できるようになりましたが、依然として市域から多額のエネルギー費が市域外に流出している状況になっています。

また、昨今、急速に進む少子高齢化や人口減少の進展を背景に、地方創生が日本の重要な命題となっていることを踏まえ、本市においても農業や産業の活性化、雇用創出、次世代を担う子どもたちへの政策展開に当たり、地域課題の多様化が障壁となってくる可能性があります。

以上の課題を踏まえ、地球温暖化対策をさらに推進していくために、電力使用に伴う二酸化炭素排出係数を低減させるとともに、市域外に流出している資産を市域内に還流させ、地域の活性化に繋げていく必要があります。

そのためには、自然のエネルギーを利用した電力の利用を推進するとともに、市民や事業者などが協働して再エネの促進に繋がる機運を醸成できる仕組みを構築し、市域への還流、活性化に繋げる取組を創造していくことが重要となります。

第2章 事業理念

マチごとエコタウン所沢構想では、「人與人」、「人と自然」との絆で、未来と子どもを育む「所沢」を基本理念として掲げています。本事業構想は、マチごとエコタウン所沢構想を補完するものであることから、事業理念を次のとおり掲げるものとし、より多くの市民や事業者等を巻き込みながら、マチごとエコタウン所沢構想の具現化をより加速させていきます。

1. “市民との協働” = 人與人との絆

東日本大震災を教訓に、人與人との絆を紡ぎながら、市民や事業者等との協働による永続的に自然と調和する取組を推進していきます。

2. “自然エネルギーの利用” = 人と自然との絆

東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した私たちは、人と自然が寄り添う暮らしを実現するためにも、自然を大切にし、自然の恵みを利用する自然エネルギーの利用を推進していきます。

3. “「ふるさと所沢」の継承” = 未来の子どもたちを育む

子どもから大人まで、市民一人ひとりがエネルギーや資源を大切にし、地球を守る一員としての自覚をもち、未来の子どもたちに「ふるさと所沢」の自然と共生できる心豊かな暮らしを継承していきます。

なお、これらの事業理念については、国連が提唱する“持続可能な開発目標 (SDGs[※])”で示す17目標のうち、次の4つの目標の達成に大きく寄与し、環境や経済が調和する社会の実現を可能とするものです。



※SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標のことであり、地球環境を汚染・略奪することなく、永続的な環境・経済・社会を構築させるため、世界中の皆で目指すもの。Sustainable Development Goals の略。

第3章 事業方針

自然のエネルギーを利用した電力の利用を推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量を削減させるとともに、市域における再エネ利用率の更なる向上に資するため、次の3つの事業方針を定めます。

【事業方針1】 “環境にやさしい電力” の利用を推進します

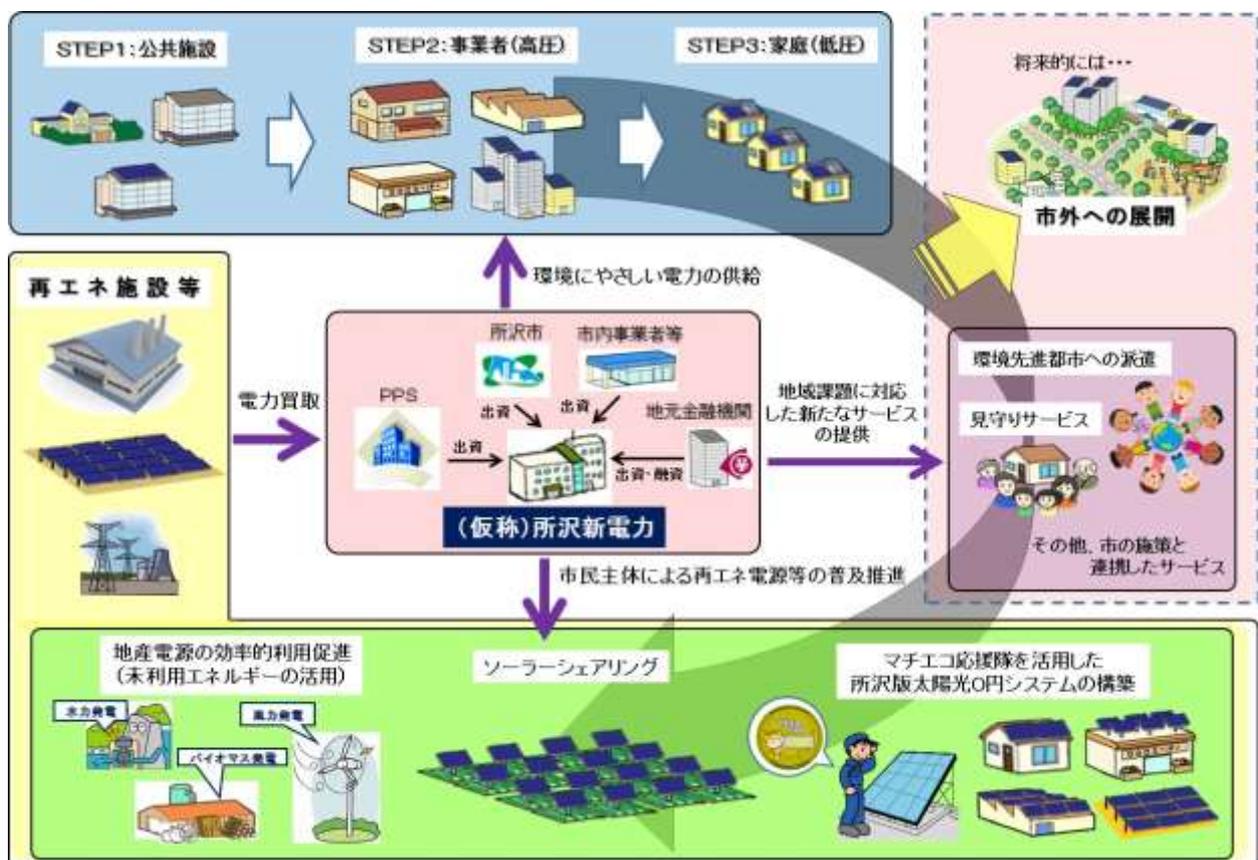
既に太陽光発電設備等による再エネを使用している市民や事業者はもとより、諸事情によりこれらのエネルギーを使用できない方々に対しても、より環境負荷の少ないエネルギーで作られる“環境にやさしい電力”を安心して利用できるようにします。

【事業方針2】 再エネ電源を創出します

市民や事業者が主体となる再エネの電源普及支援を行い、地域における再エネの創出量を増大させ、市域での災害時における強靭さを向上させます。

【事業方針3】 地域経済を活性化し、地域課題を解決します

域外に流出していた地域資金を地域内で循環させ、地域経済を活性化させるとともに、将来的には地域住民の課題やニーズに対応した取組に対して収益の一部を活用することで、所沢版シュタットベルケとして地域課題の解決を目指していきます。



所沢新電力事業構想のイメージ図

第4章 施策の展開

前章の事業方針に基づく施策の展開としては、まず、市民や事業者等の需要家が“環境にやさしい電力”を安心して利用できる仕組みを構築し、その上で、本市における再エネ電源の創出事業の1つとして、ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）等の導入促進を図っていきます。そして、それぞれの計画目標や目標値を着実に達成させるとともに、地域資産の地域内での循環により地域経済を活性化させ、将来的には、地域課題やニーズに対応した取組に繋げていくことを目指します。

これらの施策を通じて、自然エネルギーの利用を推進し、自然と寄り添う暮らしを市民や事業者等とともに創り上げていきます。

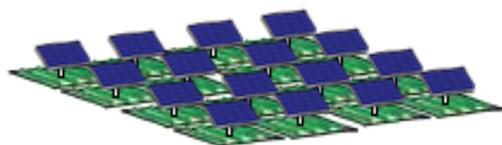
(1) 環境にやさしい電力の利用推進

市域で生み出される再エネを利用し、より環境負荷の少ないエネルギーの利用を推進させることを目的とする所沢新電力事業計画書を策定し、市民や事業者が“環境にやさしい電力”を安心して利用できるように市域への展開を図っていきます。



(2) 再エネ電源の創出

新たな再生可能エネルギー電源開発等に係る意向調査や事業検討を行い、本構想の推進と事業の健全性について慎重に見極めた上で、市民や事業者自身が創る再エネ電源の拡充を市内外で進めていきます。



(3) 地域経済の活性化及び地域課題の解決

地域新電力事業については、安定的な事業基盤の整備や事業の健全性を見極めつつ、最適な事業モデルを検討していきます。そして、得られる収益については、地域経済の活性化の取組に充当することで地域への貢献を果たし、将来的には地域課題の解決に繋がるよう地域資本を追加し、事業を拡大させていきます。



【事業構想の期間】

本事業構想の期間は、第6次所沢市総合計画の期間を踏まえ、2017年度から2028年度までとします。なお、内容の見直しについては、所沢新電力が主体となり検討を行うものとしま

～ 参考資料 ～

1. 本市における再エネに関する環境施策

(1) メガソーラー所沢設置運営事業

マチごとエコタウン所沢構想の先導的事業及び本市の再エネ導入のシンボルとして、大規模太陽光発電（メガソーラー）施設を、北野一般廃棄物最終処分場に設置しました。当該施設は、固定価格買取制度（FIT）を活用した包括リース方式による埼玉県内で初の事例となるものです。



◆メガソーラー所沢の概要

設置場所	北野南三丁目 16 番地の 24（所沢市北野一般廃棄物最終処分場）
設置面積	太陽光パネル設置面積：約 17,300 m ² （敷地総面積：約 33,000 m ² ）
事業期間	2014 年 3 月から 2034 年 2 月までの 20 年間 〔前期契約期間：2014 年 3 月から 2024 年 2 月まで〕
発電出力	1,053 k W（245W/枚×4,298 枚）
システム概要	多結晶シリコン太陽電池 245W/枚（シャープ(株)製） 太陽光パネル設置枚数：4,298 枚 太陽光パネル設置角度：10 度 パワーコンディショナ：500 k W×2 基
その他	FXT 鋼管基礎とし、埋立物への考慮及び撤去時の廃棄物の抑制 太陽光パネルが一望できる見学台の設置 風力、太陽光、蓄電池を利用したハイブリッド LED 外灯の設置 発電状況をホームページで閲覧できるコンテンツの整備



見学台（電光掲示板、啓発用パネル、ハイブリッド照明）



ホームページでの見える化

(2) フロートソーラー所沢設置運営事業

埼玉県との連携により、創エネ及び徹底した省エネをコンセプトとし、地区全体をエコタウン化する「埼玉エコタウンプロジェクト」の関連事業の1つとして整備したものです。

事業形態としては、メガソーラー所沢と同様、建設工事及び保守管理等を含めた包括リース方式となっています。



◆フロートソーラー所沢の概要

設置場所	所沢市松が丘一丁目 84 番地 (松が丘調整池)
設置面積	太陽光パネル設置面積：約 4,296 m ² (調整池面積(満水時)：約 11,616 m ²)
事業期間	2017 年 3 月から 2037 年 2 月まで (20 年間) 〔前期契約期間：2017 年 3 月から 2027 年 2 月まで〕
発電出力	385.56 k W (315W/枚×1,224 枚)
システム概要	多結晶シリコン太陽電池：315W/枚 (LS 産電(株)製) 太陽光パネル設置枚数：1,224 枚 太陽光パネル設置角度：15 度 パワーコンディショナ：27.5VA×13 台
その他	太陽光発電を利用したオフグリッド型 LED 照明灯の設置(4 灯) 可搬式リチウムイオン蓄電池の設置 発電量表示設備の設置



発電量表示設備

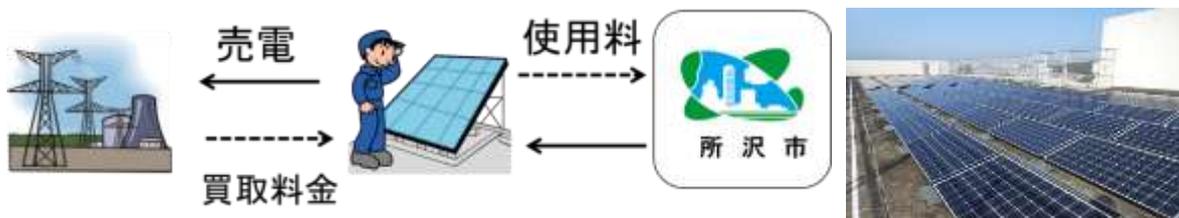


ホームページでの見える化

(3) 市有施設の屋根貸しによる太陽光発電事業

再エネの普及拡大及びエネルギーの安定供給に資する自立分散型電源確保を図るため、市有施設の屋根貸しによる太陽光発電設備の導入を進めてきました。

太陽光発電設備の設置工事については、2016年3月31日をもって市内小中学校27校全て終了し、現在発電を開始している状況です。



市有施設の屋根貸し事業のイメージ図

太陽光発電設備の設置状況

◆屋根貸しによる太陽光発電事業の概要

事業形態	行政財産使用許可による太陽光発電設備の設置・運営
事業期間	2014年7月から2037年3月まで（発電事業期間：20年間）
対象施設	対象施設及び太陽光発電設備の概要（表1のとおり）

表1 対象施設及び太陽光発電設備の概要

第1次事業			第2次事業		
学校名	貸出面積	発電出力	学校名	貸出面積	発電出力
①中央小学校	308.68 m ²	23.78 kW	⑭南小学校	214.50 m ²	17.22 kW
②若松小学校	136.66 m ²	11.28 kW	⑮北秋津小学校	405.41 m ²	32.80 kW
③北野小学校	523.97 m ²	43.46 kW	⑯伸栄小学校	373.76 m ²	30.14 kW
④北中小学校	343.07 m ²	24.60 kW	⑰美原小学校	478.10 m ²	38.13 kW
⑤林小学校	792.96 m ²	55.76 kW	⑱牛沼小学校	464.38 m ²	34.85 kW
⑥宮前小学校	271.44 m ²	25.42 kW	⑲柳瀬小学校	357.78 m ²	28.29 kW
⑦安松中学校	569.33 m ²	40.18 kW	⑳西富小学校	395.91 m ²	31.57 kW
⑧柳瀬中学校	539.00 m ²	38.75 kW	㉑小手指小学校	426.32 m ²	34.44 kW
⑨富岡中学校	757.50 m ²	55.15 kW	㉒上新井小学校	208.72 m ²	16.61 kW
⑩北野中学校	410.04 m ²	34.44 kW	㉓椿峰小学校	574.48 m ²	46.74 kW
⑪上山口中学校	459.79 m ²	38.13 kW	㉔若狭小学校	602.49 m ²	48.18 kW
⑫三ヶ島中学校	375.07 m ²	28.70 kW	㉕美原中学校	349.1 m ²	27.88 kW
⑬狭山ヶ丘中学校	677.90 m ²	51.87 kW	㉖南陵中学校	572.46 m ²	45.92 kW
			㉗東中学校	364.68 m ²	28.70 kW
			合計	11,953.50 m ²	932.97 kW

(4) スマートエネルギー推進補助事業

2014年度より、市域における再エネの導入及びエネルギーの効率的な利用を一層推進するため、太陽光発電システムや省エネ機器等の導入を行う市民、事業者、自治会等に対して、その購入に係る経費の一部を助成しています。

◆スマートエネルギー補助金の概要

【2017年度の家庭用の補助内容】

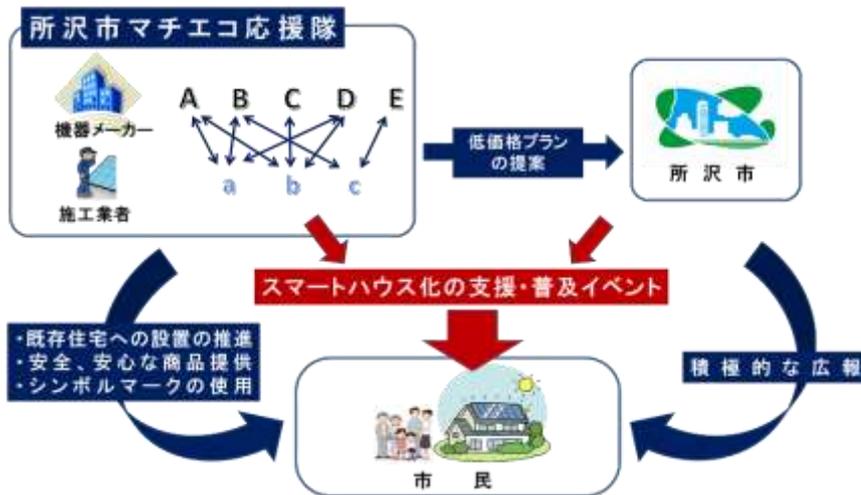
補助対象項目	補助金額（上限額）
太陽光発電システム	1kW 当たり 2 万円（8 万円）
太陽光採光システム（太陽光追尾式）	導入金額の 10 分の 1（10 万円）
太陽熱利用システム ①太陽熱温水器 ②ソーラーシステム	集熱面積 1 m ² ①1 万 5 千円（6 万円） ②2 万円（12 万円）
バイオマスストーブ（ペレット・薪）	導入金額の 10 分の 1（5 万円）
コージェネレーションシステム* ①エコウィル ②エネファーム	①10 万円 ②15 万円
エコカー ①電気・プラグインハイブリッド車 ②燃料電池車	①10 万円 ②50 万円
エコカー充電設備（V2H）	5 万円
雨水貯留槽（100ℓ以上）	7,500 円
家庭用蓄電池（リチウムイオン）	1kWh 当たり 2 万 5 千円（20 万円）
ホームエネルギー管理システム（HEMS）	2 万円
地中熱*利用システム（ヒートポンプ式・蓄熱式空気循環）	導入金額の 10 分の 1（25 万円）
エコハウス ①ネットゼロエネルギーハウス ②低炭素建築物	延床面積 1 m ² ①3 千円（36 万円） ②2,500 円（30 万円）

【太陽光発電システムに係る交付実績】

	家庭		事業所		自治会	
	件数	発電出力 (kW)	件数	発電出力 (kW)	件数	発電出力 (kW)
2014 年度	252	1,163.01	12	289.324	0	0
2015 年度	246	1,203.49	3	211.53	1	13.3
2016 年度	205	965.61	0	0	0	0
合計	703	3,332.11	15	500.854	1	13.3

(5) 地域密着型ローコスト太陽光発電等普及事業（マチエコ応援隊）

既存住宅のスマートハウス化を推進するため、2015年11月に「所沢市マチエコ応援隊」を結成しました。本応援隊は、各機器メーカー及びメーカーが推奨する市内施工業者等で構成され、市と協働で創エネ機器等の導入を推進するため、各種展示会やセミナー等を実施するとともに、低価格で安全・安心なエコ機器の販売・施工を行っています。



マチエコ応援隊活動イメージ図



シンボルマーク

◆マチエコ応援隊（構成メンバー）

【機器メーカー】

- ・シャープエネルギーソリューション(株)
- ・ソーラーフロンティア(株)
- ・長州産業(株)
- ・ネクストエナジー・アンド・リソース(株)
- ・パナソニック(株)アプライアンス社
- ・パナソニック(株)エコソリューションズ社
- ・三菱電機住環境システムズ(株)

【施工業者】

- ・(株)アポロ
- ・(株)ヤマニエコライフ
- ・(株)和孝
- ・東京ガスタマライフバリュー(株)

※2017年9月時点



最新エコ機器展示相談会の様子

2. 市内事業者における再エネに関する取組

(1) 太陽光発電システム

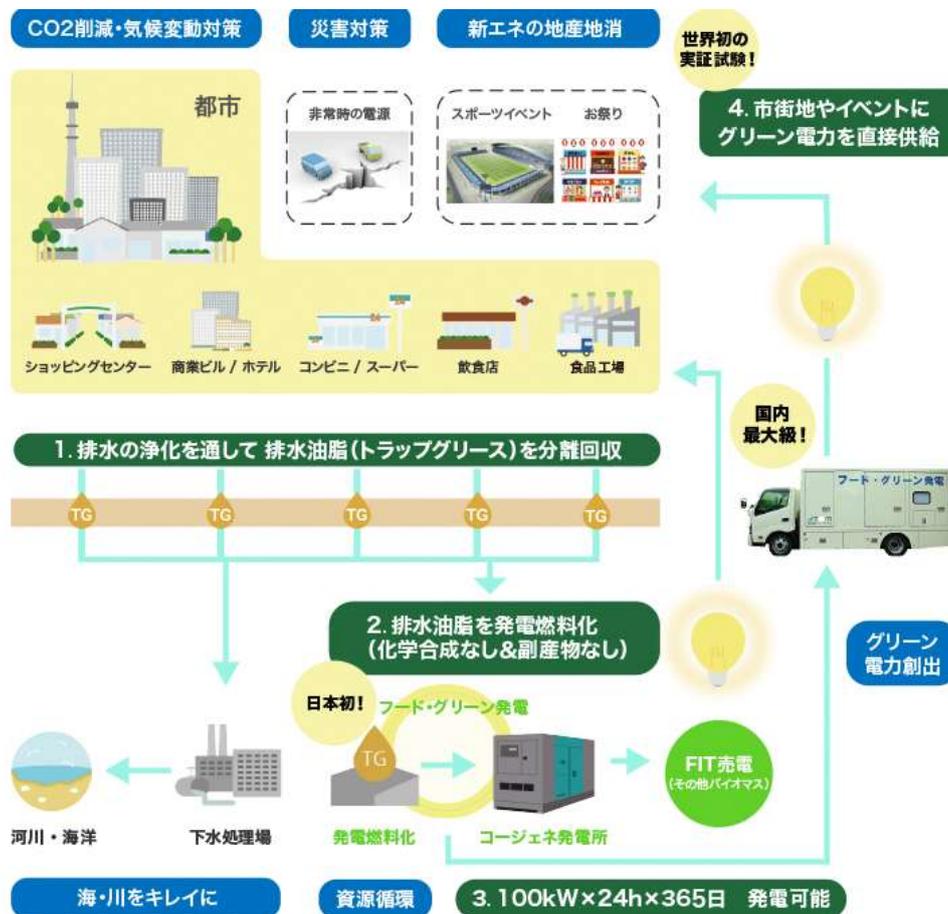
市内には、事務所や工場の屋根、事業用地の一部に太陽光発電システムを導入し、地球環境保全に積極的に取り組む事業者が数多く見られます。

また、これまでに、スマートエネルギー推進補助金の交付を受け、店舗の屋根や事業所敷地内に太陽光発電システムを導入した事業者が 15 社あり、合計で約 500kW の発電規模となっています。



(2) 都市型バイオマス*発電

これまで汚泥として産廃処分していた排水油脂から、バイオマス燃料を製造し、ディーゼル発電機でバイオマス発電を行う取組が市内でも行われており、廃棄物を活用した新たな事例として期待されています。



都市型バイオマス発電の一例

3. 用語解説

【ア】

RE100

事業運営を100%再エネで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブのことです。現在、100社を超えるグローバル企業が参加を表明しています。Renewable Energy 100%の略。

SDGs

持続可能な開発目標（SDGs）は、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本も積極的に取り組んでいます。



おんしつこうか 温室効果ガス

大気を構成する成分のうち、地表面から放出される赤外線を吸収し、一部の熱の再放射により地表面の温度を上昇させるガスのことです。代表的なものとして、二酸化炭素やメタン、一酸化二窒素、フロン類があります。

【カ】

こうりてんききぎょうしゃ 小売電気事業者

東京電力㈱等の旧一般電気事業者及び新電力（PPS: Power Producer and Supplier）と呼ばれる新規参入した電力会社の総称であり、電力を需要家に販売する事業者のことです。

コージェネレーションシステム

発電とともに発生した排熱を利用して冷暖房や給湯などの熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るものです。

こていかかくかいとりせいど 固定価格買取制度（FIT）

太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスといった再エネ源を用いて発電された電気を、国が定める固定価格で一定期間、電気事業者に調達を義務づけるもので、2012年7月1日にスタートしました。Feed-in Tariffの略。

【サ】

さいせいかのう 再生可能エネルギー（再エネ）

太陽光、水力、バイオマス、風力、地熱など自然界で起こる現象から取り出すことができ、枯渇することがないエネルギーのことです。

シュタットベルケ

ドイツにある自治体等が出資する都市公社のことであり、電力、ガス、上下水道、廃棄物処理、公共交通等の住民のニーズに見合う地域サービスを提供しています。

じりつぶんさんがた 自立分散型エネルギー

災害時などにおいても、地域で自立的にエネルギーを供給できる太陽光発電、バイオマス発電、ガスコージェネレーション等を活用するエネルギーのことです。

【タ】

だつたんそしゃかい 脱炭素社会

化石エネルギー消費等に伴う温室効果ガスの排出を大幅に削減し、世界全体の排出量を自然界の吸収量と同等のレベルにしていくことにより、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会のことです。

ちちゅうねつ 地中熱

浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのことで、大気の温度に対して、地中の温度は地下 10～15m の深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなり、夏場は外気温度よりも低く、冬場は外気温度よりも高いことから、この温度差を利用して効率的な冷暖房等を行います。

【ナ】

にきんかたんそはいしゅつけいすう 二酸化炭素排出係数

一定量の電気を供給する際に排出する二酸化炭素量のことです。電力会社など他人から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素排出量の算定において用いる数値です。

【ハ】

バイオマス

エネルギー源として活用が可能な木製品廃材やし尿などの有機物のことで、再エネの一つです。発酵の際に発生するメタンガスを燃料として利用することもあります。

はつでんしゅつりょく 発電出力

単位時間当たりの発電エネルギー量のことです。単位には主に「kW (=1,000W)」が使用されます。

ふぞんりょう 賦存量

設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量のことです。現在の技術水準において利用することが困難なものは除き、土地の傾斜などの種々の制約要因も考慮しません。

所沢市における賦存量については「マチごとエコタウン所沢構想策定に係る基礎調査報告書」をご覧ください。

【マ】

メガソーラー

大規模太陽光発電設備のことで、出力が 1MW(メガワット=1000kW)以上の規模のものを指します。